

平成15年2月期 中間決算短信(連結)

平成14年10月15日

会社名 株式会社 レイ

登録銘柄

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ray.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役
氏名 川崎 富士朗

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成14年10月15日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年8月中間期の連結業績(平成14年3月1日~平成14年8月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	3,404	(19.8)	2	(-)	17	(-)
13年8月中間期	4,243	(15.9)	501	(17.6)	489	(17.8)
14年2月期	8,184		800		763	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年8月中間期	48	(-)	7	02	-	-
13年8月中間期	271	(18.8)	57	67	-	-
14年2月期	429		87	05	84	75

(注)1. 持分法投資損益 14年8月中間期 - 百万円 13年8月中間期 - 百万円 14年2月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 6,941,111株 13年8月中間期 4,709,760株 14年2月期 4,933,661株

3. 会計処理の方法の変更 有・無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

5. 期中平均株式数は、平成13年6月20日株式分割及び平成14年4月19日株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	4,101	1,676	40.9	241	17
13年8月中間期	4,729	1,278	27.0	271	48
14年2月期	4,577	1,776	38.8	334	13

(注)1. 期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 6,953,288株 13年8月中間期 4,709,760株 14年2月期 5,317,760株

2. 平成13年6月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

3. 平成14年4月19日付をもって、1:1.3の株式分割をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	478	47	287	1,143
13年8月中間期	147	170	491	1,065
14年2月期	201	284	496	999

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年2月期の連結業績予想（平成14年3月1日～平成15年2月28日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 7,581	百万円 228	百万円 114

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 16円40銭（14年8月中間期末発行済株式数による。）

【添付資料】

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（1社は休眠中）により構成されており、ビジネスコミュニケーション事業及びデジタルコンテンツ事業を主たる業務としております。

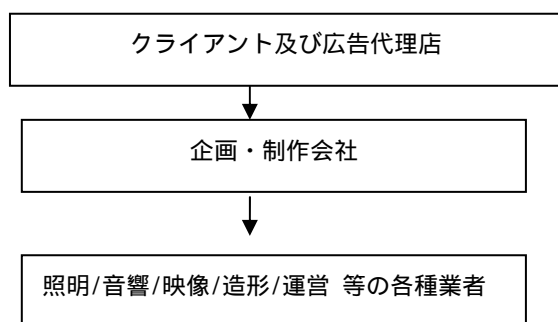
当社グループの事業内容及び当社の各ユニット（事業部門）と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、当社のユニット名は営業上のブランドとして利用しており、プロデュース部門は主にクライアント及び広告代理店より総合企画を受注し、プロダクツ部門は主に制作会社から制作演出を受注しております。

1. ビジネスコミュニケーション事業

企業のコミュニケーション活動領域において、主にキャンペーン、展示会、博覧会、ショールーム等のセールスプロモーションの企画制作及び映像機器を活用した演出をおこなっております。担当する当社ユニット及び関係会社は、以下のとおりであります。

プロデュース部門 プレイズユニット	展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作、及びWebを活用したプロモーションシステムの構築、並びにコンテンツ制作をおこなっております。
(株)ウイーズ・ブレン	企業に対して、戦略的な視点でのプランニングを担い、主にセールスプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスをおこなっております。
プロダクツ部門 ショーテクニカルユニット	販売促進活動、各種催事(コンサートなど)において使用するデジタル映像機器等のレンタル及び演出をおこなっております。またプレントブランドで企業のプレゼンテーションサポート事業もおこなっております。
レイシスユニット	映像/音響システム及びコンピュータネットワークシステムの設計・施工・販売をおこなっております。

< 主要事業である各種催事における仕事の流れと当社グループの役割 >



クライアント及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社は、戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、実施計画を立案するプロデュース部門と制作実施を担当するプロダクツ部門を持ち、ワンストップでビジネスコミュニケーションのソリューションを提供できることが特徴です。

2. デジタルコンテンツ事業

デジタル映像編集スタジオを保有し、主にTVコマーシャルやTV、映画等のデジタル映像の編集及び加工をおこなっております。担当する当社ユニット及び関係会社は、以下のとおりであります。

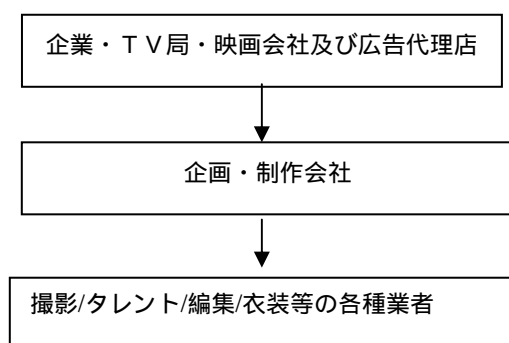
プロデュース部門
デジタルサイト(株)

TVコマーシャルや企業の研究開発に利用されるシミュレーション映像等の企画制作をおこなっております。またDVD化権を取得し、コンテンツの企画、販売をおこなっております。

プロダクツ部門
マックレイユニット

デジタル映像編集スタジオに加え、HD(高精細度)映像カメラやバーチャルスタジオを保有し、撮影から加工までの一貫した制作基盤を持つ総合デジタル部門です。各種映像のデジタル編集及び加工だけではなく、DVD制作(コンテンツのアナログ映像からデジタル映像への変換・加工)やコンピュータグラフィックス制作等もおこなっております。

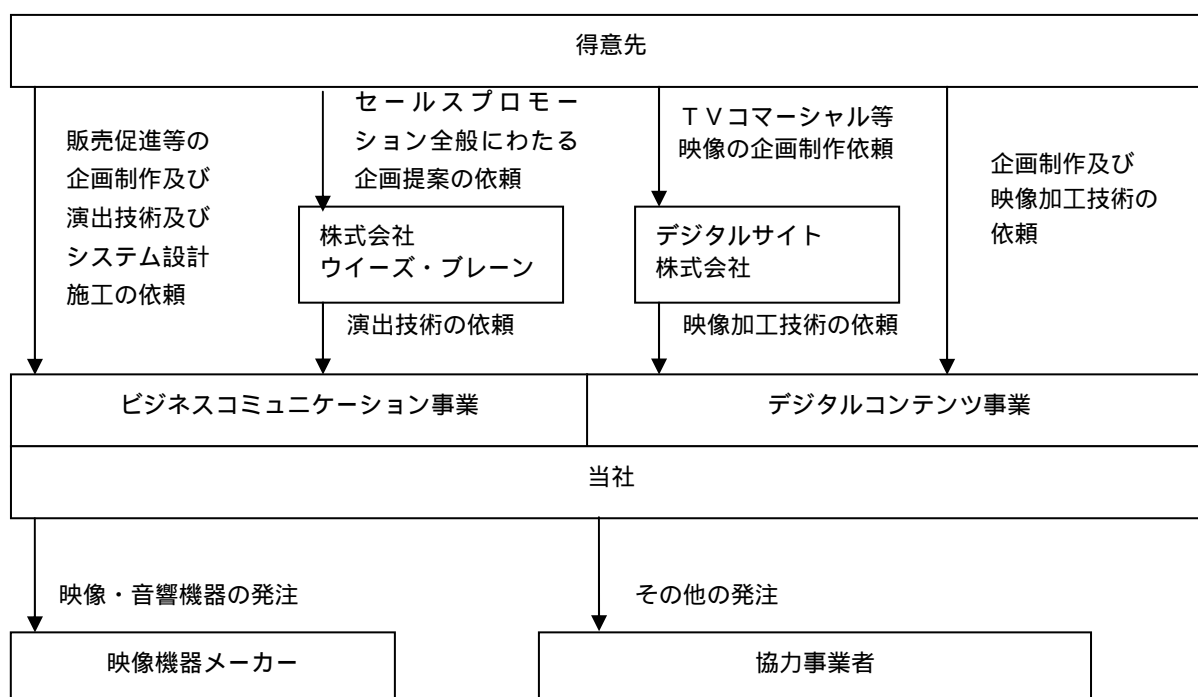
<主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割>



企業・TV局・映画会社及び広告代理店は、方向性や戦略を決定し、企画・制作会社へ発注します。企画・制作会社は戦略に基づいて詳細な実施計画を立案し、実制作作業を各種業者に発注します。

当社グループは、TVコマーシャルや研究開発のシミュレーション映像の企画を立案するプロデュース部門と映像のデジタル加工や音声編集をおこなうプロダクツ部門を持ち、ワンストップで企画から制作までおこなえます。

関連会社を含めた当社グループの位置付けを示すと次のとおりであります。



(2) 経営方針

経営の基本方針及び経営戦略

1. 会社の経営の基本方針

会社はステージ、社員はアクター、経営者は演出家、そして観客がお客様であり株主の皆様です。アクターがそれぞれプロ意識に徹し十分に実力を発揮して演技をし、その演劇が多くのお客様より拍手を得ることが最も重要なことです。当社グループは、全体のバランスを考えつつアクターの絶え間ない質的向上とステージのより一層の充実を経営のモットーとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。そのため、今後は、将来の事業展開である映像機材の投資や経営体質の強化のために、内部留保に配慮しつつも配当性向を意識し、業績に応じた適正な利益配分をおこなってまいりたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する広告宣伝業界と映像業界におきましては、以下の5点におきまして映像のデジタル化が進展しております。

情報家電機器のデジタル化

ブロードバンド化の進展

テレビ放送のデジタル化

映像制作工程のフィルムレス化

研究開発分野でのシミュレーション映像の活用

上記に示したように、デジタル化の流れにともなうデジタルコンテンツ市場の急成長が見込まれる中で、当社グループの市場における事業拡大の余地は大きく、当面成長を阻害する外的要因はないものと考えております。当社グループは、これらの市場において勝ち組となるために、収益性と成長性の向上を同時に達成できる経営を目指し、以下の戦略をもって今後の成長を確実なものとしていく所存であります。

撮影から編集そして演出までのデジタル映像制作インフラをHD(高精細度)映像機器で揃えることにより、当社グループの技術的優位性を高めていきます。

ビジネスコミュニケーション事業において、新しいマーケティング手法を取り入れ、従来型の映像企画を中心としたビジネスから、セールスプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスまで事業領域を拡大していきます。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題といたしましては、今後も引き続き厳しいと予想される経済環境下において、先述の中長期的な経営戦略を念頭に置き、技術力の優位性をより発揮し、事業分野の拡大を図るとともに、より一層確固とした収益構造を確立することが急務であると考えております。

そのため当社グループでは、販売促進の企画力を強化し、従来の演出系に加えて、キャンペーン等の企画制作を積極的におこない、販売促進全般において安定的な受注が得られるよう取り組んでまいります。また、市場ニーズへの対応や高度な技術力の維持・向上を図るため、常に積極的且つ先行的な設備投資をおこなってまいります。それにともない保有機材の稼働率の安定化が必要不可欠となり、そのために、映像演出機材においては広告宣伝市場以外への営業を強化し受注に繋げていくとともに、映像編集機材においてはTVコマーシャル、TV番組の映像はもとより、映画やイベント映像、企業の研究開発ツールとしてのシミュレーション映像など受注範囲の拡大を図ってまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、長期化する景気低迷、雇用・所得環境の悪化、景気の先行き不透明感などが影響して、企業の広告費に関して厳しい状況が続きました。また当中間連結会計期間においては、昨年度の地方博や一昨年度の「21世紀夢の技術展」のような博覧会もなく、演出機材を活用した大型企画に強みを持つ当社グループにとって厳しい環境でありました。さらに演出機材を活用した大型コンサートの開催も当初予想を下回り、当社グループの業績に影響を与えました。

このような厳しい環境下、一般企業向けのプレゼンテーション機器のレンタル事業や演出機材に頼らない販売促進の企画制作に積極的に取り組みましたが、上記の経営環境を克服するには至らず、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は3,404百万円（前年同期比19.8%減）、経常損失は17百万円、中間純損失48百万円の減収減益となりました。

当社グループ事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ビジネスコミュニケーション事業におきましては、機材販売や企画制作は堅調であったものの、演出機材を活用する大型コンサートの開催が当初予想を下回り、前年同期比549百万円の減収となりました。また演出機材の稼働率が悪化したことにより、前年同期比281百万円の減益となりました。

この結果、売上高は2,470百万円（同18.2%減）、営業利益98百万円（同74.1%減）となりました。デジタルコンテンツ事業におきましては、編集スタジオの稼働率が低下し、前年同期比289百万円の減収および前年同期比242百万円の減益となりました。

この結果、売上高は934百万円（同23.7%減）、営業損失100百万円となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等取引資金の還流による資金の増加が、借入金の返済等による資金の減少を上回り当中間連結会計期間末は1,143百万円となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度より143百万円増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は478百万円（前年同期比330百万円増）となりました。

これは主に、ファクタリングの期日入金や売上減少による売上債権の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比123百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の解約による資金の増加387百万円がありましたが、定期預金の預入による支出285百万円、有形固定資産の取得69百万円、ソフトウェアの取得24百万円及び敷金保証金の差入による支出33百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は287百万円（前年同期比203百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金の返済20百万円（純額）と、長期借入金の返済219百万円を反映したものであります。

3. 通期の見通し

売上高につきましては、一般企業向けのプレゼンテーション機器のレンタル事業の拡大やTVコマーシャル制作チームの強化および編集スタジオのリニューアルなど受注獲得に向けて邁進しているものの、引き続き日本経済の先行き不透明感を背景に広告費支出が縮小されることが予想され、下半期も厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループの通期の業績につきましては、前回の8月26日付け『平成15年2月期の業績予想について』において発表いたしましたとおり、売上高は、7,581百万円、経常利益は、228百万円、当期純利益は、114百万円見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	1,386,913		1,362,881		1,321,555	
2. 受取手形	2,5	221,639		138,324		173,379	
3. 売掛金	3	1,765,036		1,530,876		1,937,194	
4. 有価証券		591		591		591	
5. たな卸資産		348,623		150,678		322,643	
6. 前払費用		46,289		45,038		35,383	
7. 繰延税金資産		73,563		66,354		73,274	
8. その他		220,449		19,040		29,832	
9. 貸倒引当金		8,105		4,219		4,387	
流動資産合計		4,055,001	85.7	3,309,565	80.7	3,889,467	85.0
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1,4	92,098		114,136		76,815	
2. 機械装置及び運搬 具	1	161,681		186,482		161,898	
3. 工具器具及び備品	1	75,806		84,598		90,755	
4. 土地	4	18,833	348,420	18,833	404,049	18,833	348,302
(2)無形固定資産		75,695	1.6	67,187	1.6	74,085	1.6
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	4	38,767		46,653		51,179	
2. 長期貸付金		50,549		46,768		47,898	
3. 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権		42,424		35,038		40,521	
4. 敷金及び保証金	4	153,885		184,444		151,511	
5. 繰延税金資産		52,036		61,210		54,595	
6. その他		5,636		28,190		8,065	
7. 貸倒引当金		92,962	250,337	81,806	320,498	88,419	265,352
固定資産合計		674,453	14.3	791,736	19.3	687,740	15.0
資産合計		4,729,455	100.0	4,101,301	100.0	4,577,208	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		791,368		659,855		602,086		
2. 短期借入金	4	1,000,000		980,000		1,000,000		
3. 一年内返済予定長期 借入金	4	523,468		253,206		370,484		
4. 未払金		111,876		191,198		124,327		
5. 未払費用		60,995		57,229		45,761		
6. 未払法人税等		230,794		14,755		210,320		
7. 未払消費税等		56,105		28,909		64,599		
8. 預り金		14,572		9,683		5,377		
9. 賞与引当金		126,669		110,737		122,554		
10. その他		115,962		3,690		34,521		
流動負債合計		3,031,814	64.1	2,309,266	56.3	2,580,034	56.4	
固定負債								
1. 長期借入金	4	357,788		63,185		165,402		
2. 連結調整勘定		21,539		15,482		18,490		
3. その他		36,424		36,424		36,424		
固定負債合計		415,751	8.8	115,091	2.8	220,316	4.8	
負債合計		3,447,565	72.9	2,424,358	59.1	2,800,350	61.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,260	0.1	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		285,853	6.0	441,866	10.8	439,453	9.6	
資本準備金		255,183	5.4	443,596	10.8	441,183	9.6	
連結剰余金		738,934	15.6	794,877	19.4	896,816	19.6	
その他有価証券評価差 額金		1,342	0.0	2,405	0.1	596	0.0	
		1,278,629	27.0	1,677,934	40.9	1,776,857	38.8	
自己株式		-	-	991	0.0	-	-	
資本合計		1,278,629	27.0	1,676,943	40.9	1,776,857	38.8	
負債、少数株主持分及 び資本合計		4,729,455	100.0	4,101,301	100.0	4,577,208	100.0	

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,243,955	100.0	3,404,974	100.0	8,184,453	100.0
売上原価		2,916,356	68.7	2,454,786	72.1	5,645,170	69.0
売上総利益		1,327,598	31.3	950,188	27.9	2,539,283	31.0
販売費及び一般管理費	1	826,110	19.5	952,708	28.0	1,738,355	21.2
営業利益又は営業損失 ()		501,488	11.8	2,519	0.1	800,927	9.8
営業外収益							
1. 受取利息		1,551		421		1,933	
2. 受取配当金		2,359		420		2,550	
3. 連結調整勘定償却額		2,867		3,008		5,896	
4. 受取家賃		948		815		1,896	
5. その他		824	0.2	1,689	0.2	1,360	0.1
8,551				6,354		13,637	
営業外費用							
1. 支払利息		18,222		10,283		30,847	
2. 新株発行費償却		-		8,666		14,997	
3. その他		2,441	0.5	2,057	0.6	5,438	0.6
20,663				21,007		51,283	
経常利益又は経常損失 ()		489,375	11.5	17,171	0.5	763,282	9.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,768		29		4,768	
2. 違約金収入		20,000		-		20,000	
3. 貸倒引当金戻入額		10,382		3,774		18,984	
4. 投資有価証券受贈益		-		2,970		-	
5. その他		117	0.8	41	0.2	162	0.5
35,268				6,815		43,915	
特別損失							
1. 固定資産除却損		3,842		15,454		15,333	
2. 固定資産評価損		12,000		-		12,000	
3. 投資有価証券評価損		23,639		8,312		24,595	
4. 前期損益修正損		3,319	1.0	-	0.7	3,319	0.6
42,801				23,767		55,247	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失 ()		481,842	11.3	34,123	1.0	751,949	9.2
法人税、住民税及び 事業税		230,579		14,332		345,218	
法人税等調整額		21,317	4.9	304	0.4	23,683	4.0
209,262				14,637		321,534	
少数株主利益		957	0.0	-	-	911	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		271,622	6.4	48,761	1.4	429,503	5.2

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			479,087		896,816		479,087
連結剰余金減少高							
配当金		11,774	11,774	53,177	53,177	11,774	11,774
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			271,622		48,761		429,503
連結剰余金中間期末 (期末)残高			738,934		794,877		896,816

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	(自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		481,842	34,123	751,949
減価償却費		66,401	75,863	141,029
長期前払費用償却		1,545	1,242	2,914
連結調整勘定償却		2,867	3,008	5,896
貸倒引当金の減少額		15,050	6,780	23,310
賞与引当金の増加額(減 少額)		31,254	11,816	27,140
受取利息及び受取配当金		3,910	841	4,484
投資有価証券受贈益		-	2,970	-
支払利息		18,222	10,283	30,847
雑損失		220	220	220
有形固定資産除却損		3,842	15,344	15,333
無形固定資産除却損		-	110	-
投資有価証券評価損		23,639	8,312	24,595
投資有価証券売却益		4,768	29	4,768
ゴルフ会員権評価損		12,000	-	12,000
売上債権の減少額(増加 額)		305,109	446,856	427,105
たな卸資産の減少額(増 加額)		154,052	171,965	128,072
仕入債務の増加額(減少 額)		186,868	66,223	5,349
その他流動資産の減少額 (増加額)		101,053	6,368	108,214
その他流動負債の増加額 (減少額)		104,781	33,873	31,232
小計		343,807	696,610	546,489
利息及び配当金の受取額		2,920	836	4,522
利息の支払額		16,924	9,450	29,057
法人税等の支払額		182,284	209,898	320,199
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		147,519	478,098	201,754

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		389,806	285,346	571,108
定期預金の払戻による収 入		301,484	387,178	482,708
有形固定資産の取得によ る支出		330,505	69,797	420,868
有形固定資産の売却によ る収入		255,864	809	255,864
ソフトウェアの取得によ る支出		2,927	24,143	11,407
ソフトウェアの売却によ る収入		-	19	-
投資有価証券の取得によ る支出		9,195	4,626	21,715
投資有価証券の売却によ る収入		202	2,029	202
出資金の払込による支出		-	21,400	-
出資金の減少による収入		-	71	-
貸付金の回収による収入		2,862	1,130	5,514
子会社株式の取得による 支出		-	-	3,237
長期前払費用の支出		-	-	4,248
敷金保証金の差入による 支出		3,252	33,342	11,277
敷金保証金の返還による 収入		4,739	153	15,138
投資活動によるキャッ シュ・フロー		170,534	47,265	284,435

		前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		1,150,000	480,000	1,050,000
短期借入金の返済による 支出		1,292,802	500,000	1,192,802
長期借入金の返済による 支出		336,581	219,495	681,951
株式の発行による収入		-	4,825	339,600
自己株式の取得による支 出		-	991	-
配当金の支払額		11,774	52,014	11,774
財務活動によるキャッ シュ・フロー		491,157	287,675	496,928
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加 額(減少額)		514,172	143,157	579,608
現金及び現金同等物の期首 残高		1,579,495	999,886	1,579,495
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,065,322	1,143,044	999,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウィーズ・ブレーン ㈱ウエップ</p> <p>前中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりました㈱レイコーポレーション(韓国レイ)は、平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>前中間連結会計期間において、非連結子会社としておりました㈱レイズクリエイションは平成13年1月30日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウィーズ・ブレーン ㈱ウエップ</p>	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 デジタルサイト㈱ ㈱ウィーズ・ブレーン ㈱ウエップ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>前中間連結会計期間において持分法を適用しておりました㈱ワイズコネクションは、平成12年11月20日の株主持分の譲渡により、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前中間連結会計期間において持分法を適用しておりました㈱レイコーポレーション(韓国レイ)の出資先㈱アイコミュニケーションは、㈱レイコーポレーション(韓国レイ)の株主持分の譲渡により関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうち㈱ウィーズ・ブレーンの株式10株を、平成14年3月15日に取得し、同社に対する持株比率を100%といたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日を株式取得日とみなしております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて納入すべき部材の納入が完了していない既納入品は、個別法による原価法によっております。 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 4～5年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は8,514千円、税金等調整前中間純利益は15,607千円増加しており、その他有価証券評価差額金1,342千円が計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は783千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は8,354千円、税金等調整前当期純利益は20,774千円増加しており、その他有価証券評価差額金596千円が計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は783千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日)	前連結会計年度 (平成14年2月28日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、411,597千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高 20,000千円</p> <p>3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期末前資金化に伴う訴求義務 127,703千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>42,751千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,030</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>64,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,890</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金450,000千円、一年内返済予定長期借入金246,870千円、長期借入金175,984千円の担保に供しております。</p>	定期預金	42,751千円	建物	1,923	土地	18,400	投資有価証券	3,030	敷金及び保証金	64,785	計	130,890	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、499,139千円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,457</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金350,000千円、一年内返済予定長期借入金98,550千円、長期借入金25,289千円の担保に供しております。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,081千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,457千円	計	2,457	受取手形	10,081千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、453,085千円であります。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,424千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,424</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金350,000千円、一年内返済予定長期借入金119,343千円、長期借入金62,766千円の担保に供しております。</p> <p>5</p>	投資有価証券	2,424千円	計	2,424
定期預金	42,751千円																							
建物	1,923																							
土地	18,400																							
投資有価証券	3,030																							
敷金及び保証金	64,785																							
計	130,890																							
投資有価証券	2,457千円																							
計	2,457																							
受取手形	10,081千円																							
投資有価証券	2,424千円																							
計	2,424																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>74,243千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>266,623</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86,147</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>67,058</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>601</td> </tr> </table>	役員報酬	74,243千円	給料手当・賞与	266,623	賞与引当金繰入額	86,147	賃借料	67,058	貸倒引当金繰入額	601	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>76,324千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>344,167</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82,971</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>64,262</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>677</td> </tr> </table>	役員報酬	76,324千円	給料手当・賞与	344,167	賞与引当金繰入額	82,971	賃借料	64,262	貸倒引当金繰入額	677	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>151,087千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>634,910</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88,465</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>130,228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,501</td> </tr> </table>	役員報酬	151,087千円	給料手当・賞与	634,910	賞与引当金繰入額	88,465	賃借料	130,228	貸倒引当金繰入額	1,501
役員報酬	74,243千円																															
給料手当・賞与	266,623																															
賞与引当金繰入額	86,147																															
賃借料	67,058																															
貸倒引当金繰入額	601																															
役員報酬	76,324千円																															
給料手当・賞与	344,167																															
賞与引当金繰入額	82,971																															
賃借料	64,262																															
貸倒引当金繰入額	677																															
役員報酬	151,087千円																															
給料手当・賞与	634,910																															
賞与引当金繰入額	88,465																															
賃借料	130,228																															
貸倒引当金繰入額	1,501																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,386,913	現金及び預金勘定 1,362,881	現金及び預金勘定 1,321,555
マネーマネージメント ファンド 591	マネーマネージメント ファンド 591	マネーマネージメント ファンド 591
預入期間が3か月を超え る定期預金 322,182	預入期間が3か月を超え る定期預金 220,428	預入期間が3か月を超え る定期預金 322,259
現金及び現金同等物 1,065,322	現金及び現金同等物 1,143,044	現金及び現金同等物 999,886

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,006,281</td> <td>1,577,640</td> <td>1,428,640</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44,975</td> <td>19,492</td> <td>25,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,051,256</td> <td>1,597,132</td> <td>1,454,123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,006,281	1,577,640	1,428,640	その他	44,975	19,492	25,483	合計	3,051,256	1,597,132	1,454,123	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,215,955</td> <td>1,431,119</td> <td>1,784,836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>48,551</td> <td>29,472</td> <td>19,078</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,264,506</td> <td>1,460,591</td> <td>1,803,914</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,215,955	1,431,119	1,784,836	その他	48,551	29,472	19,078	合計	3,264,506	1,460,591	1,803,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,692,495</td> <td>1,310,153</td> <td>1,382,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,355</td> <td>26,819</td> <td>24,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,743,850</td> <td>1,336,972</td> <td>1,406,878</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,692,495	1,310,153	1,382,342	その他	51,355	26,819	24,535	合計	2,743,850	1,336,972	1,406,878
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,006,281	1,577,640	1,428,640																																															
その他	44,975	19,492	25,483																																															
合計	3,051,256	1,597,132	1,454,123																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	3,215,955	1,431,119	1,784,836																																															
その他	48,551	29,472	19,078																																															
合計	3,264,506	1,460,591	1,803,914																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	2,692,495	1,310,153	1,382,342																																															
その他	51,355	26,819	24,535																																															
合計	2,743,850	1,336,972	1,406,878																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 550,218千円 1年超 942,527千円 合計 1,492,745千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 739,746千円 1年超 1,114,249千円 合計 1,853,995千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 584,352千円 1年超 860,148千円 合計 1,444,500千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 388,741 減価償却費相当額 365,481 支払利息相当額 25,425	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 333,822 減価償却費相当額 309,897 支払利息相当額 18,974	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 千円 支払リース料 719,527 減価償却費相当額 671,908 支払利息相当額 47,501																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	11,530	10,659	870
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,530	10,659	870

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,108
出資金	4,135
マネー・マネジメント・ファンド	591

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について23,639千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額の概ね50%未満で、かつ回復の可能性がないと判断した有価証券について減損処理を行なうとの内規に基づいて処理をしております。

当中間連結会計期間末（平成14年8月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	18,881	16,838	2,043
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,881	16,838	2,043

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,815
出資金	25,464
マネー・マネジメント・ファンド	591

（注） 当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について8,312千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額の概ね50%未満で、かつ回復の可能性がないと判断した有価証券について減損処理を行なうとの内規に基づいて処理をしております。

前連結会計年度（平成14年2月28日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	14,050	12,315	1,735
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,050	12,315	1,735

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,864
出資金	4,135
マネー・マネジメント・ファンド	591

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について23,829千円減損処理を行なっております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額の概ね50%未満で、かつ回復の可能性がないと判断した有価証券について減損処理を行なうとの内規に基づいて処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	100,000	0	450

当中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	キャップ取引	100,000	0	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

	ビジネス コミュニケーション事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,019,368	1,224,587	4,243,955	-	4,243,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,556	30,829	48,386	(48,386)	-
計	3,036,924	1,255,417	4,292,341	(48,386)	4,243,955
営業費用	2,657,792	1,113,040	3,770,833	(28,366)	3,742,467
営業利益(又は営業損失)	379,131	142,376	521,508	(20,019)	501,488

当中間連結会計期間(自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)

	ビジネス コミュニケーション事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,470,158	934,816	3,404,974	-	3,404,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,208	22,267	52,475	(52,475)	-
計	2,500,366	957,083	3,457,450	(52,475)	3,404,974
営業費用	2,402,304	1,057,665	3,459,970	(52,475)	3,407,494
営業利益(又は営業損失)	98,061	(100,581)	(2,519)	-	(2,519)

前連結会計年度(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

	ビジネス コミュニケーション事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,923,313	2,261,140	8,184,453	-	8,184,453
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,871	58,932	111,803	(111,803)	-
計	5,976,184	2,320,072	8,296,257	(111,803)	8,184,453
営業費用	5,297,641	2,129,117	7,426,758	(43,231)	7,383,526
営業利益(又は営業損失)	678,543	190,955	869,498	(68,571)	800,927

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出、デジタル映像機器販売
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	20,019	-	68,571	公開に伴う費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）及び前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）及び前連結会計年度（自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）	当中間連結会計期間 （自平成14年3月1日 至平成14年8月31日）	前連結会計年度 （自平成13年3月1日 至平成14年2月28日）
1株当たり純資産額 271円48銭	1株当たり純資産額 241円17銭	1株当たり純資産額 334円13銭
1株当たり中間純利益 57円67銭	1株当たり中間純損失 7円02銭	1株当たり当期純利益 87円05銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 84円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注） 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
<p>(公募増資)</p> <p>当社は、平成13年10月17日に日本証券業協会に店頭上場いたしました。店頭上場に際し、平成13年9月10日及び平成13年9月25日開催の取締役会において以下のとおり公募増資による新株発行を決議し、平成13年10月16日に払込が完了しております。</p> <p>1. 発行した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 600,000株</p> <p>2. 発行価額</p> <p>1株につき 510円</p> <p>3. 発行価額の総額</p> <p>306,000千円</p> <p>4. 発行価格</p> <p>1株につき 600円</p> <p>5. 発行価格の総額</p> <p>360,000千円</p> <p>6. 資本組入額</p> <p>1株につき 255円</p> <p>7. 資本組入額の総額</p> <p>153,000千円</p> <p>8. 払込期日 平成13年10月16日</p> <p>9. 配当起算日 平成13年9月1日</p> <p>なお、上記株式の発行により、平成13年10月17日時点の資本金は438,853千円、発行済株式総数は5,309,760株となっております。手取金は、全額設備資金に充当する予定であります。</p>		<p>(株式分割)</p> <p>平成13年12月3日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月19日に下記のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成14年4月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 1,595,328株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成14年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受け、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成14年3月1日</p>

(2) その他

該当事項はありません。

制作、受注及び販売の状況

(1) 制作実績

当中間連結会計期間の制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	1,153,374	18.2
デジタルコンテンツ事業(千円)	716,611	14.6
合計(千円)	1,869,986	16.9

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業	2,478,727	15.0	859,303	51.3
デジタルコンテンツ事業	900,313	29.9	137,826	43.2
合計	3,379,041	19.5	997,129	50.3

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	前年同期比(%)
ビジネスコミュニケーション事業 (千円)	2,470,158	18.2
デジタルコンテンツ事業(千円)	934,816	23.7
合計(千円)	3,404,974	19.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 電通テック	659,373	15.5	513,514	15.1
株式会社 博報堂	447,785	10.6	317,630	9.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。